

2 経済構造への影響

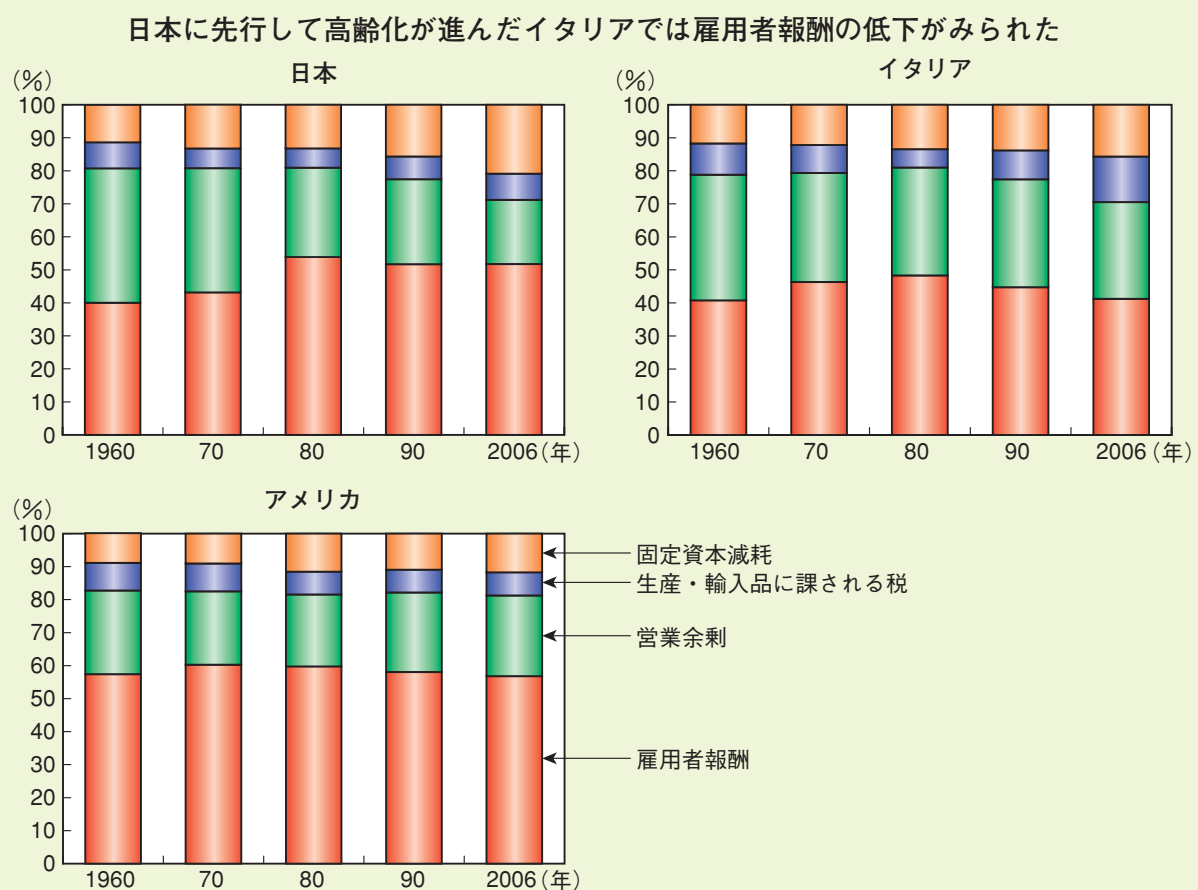
「経済構造」というと論点が多岐にわたるが、ここではGDPの構成と産業構造を取り上げよう。GDPの構成の変化は、特に将来の歳入構造の在り方を探る際に重要である。また産業構造の変化は、マクロの需要項目の変化を推し量るのに有用だけでなく、その景気変動や経済成長への影響を通じて財政全般に影響を及ぼすとみられる。

● 高齢化に伴いGDPの構成が変化する可能性

まず、GDPの構成を需要側、すなわち支出面からみよう。ライフサイクル仮説に基づけば、一般的には、高齢化すると貯蓄率の低下により、家計消費のウエイトが増加する一方で、設備投資のウエイトが相対的に下がることが考えられる。

実際、かつては高貯蓄率で知られた我が国も、最近では貯蓄率を3.2%（2006年度）まで低下させている。この長期的な傾向はおおむね先進国では共通して観察される。設備投資は、こうした貯蓄率の低下を考えれば伸びが鈍化する可能性もあるが、今後の国際資本移動の活発化

第3-1-7図 分配面のGDPの構成比の時系列変化



により、必ずしも国内の貯蓄率のみに規定されるとは限らない¹⁵。

分配面からは、人口動態の要因により、当面は雇用者報酬の割合が低下すると予想される。そこで、過去、分配面からGDPの内訳がどのように変化してきたのかをみると、我が国においては、年功的な賃金カーブを前提に、団塊の世代の賃金が最も高まったとみられる90年代において雇用者報酬のウエイトがピークを迎え、その後はやや低下し始めている（第3-1-7図）。代わりに、資本ストックの増加に伴う固定資本減耗のウエイトの高まりがみられる。

比較のために諸外国の状況を見ると、60年代から80年代にかけて高齢化が進んだイタリアにおいて¹⁶、一時期、我が国以上に高齢化率が高まったが、その際、雇用者報酬のウエイト低下が生じていることが分かる。一方、高齢化の進行が比較的遅いアメリカでは¹⁷、雇用者報酬のウエイトの低下はみられなかった。

● 高齢化によって保健医療などの支出項目が増加する見込み

GDPに占める消費のウエイトが高まる中で、消費の中身はどう変化するだろうか。国民経済計算に基づく家計の目的別最終消費支出の分類を用いて、年齢構成の将来推計と年齢別世帯の消費ウエイトに基づきOECDが推計した結果によれば、現在から2050年にかけて、保健・医療、電気・ガス・水道の消費ウエイトが高まる一方、交通や教育の支出が急速に低下するとされる¹⁸。保健・医療は加齢に伴う身体的な理由、また電気・ガス・水道は職場を離れ、自宅にとどまる時間の増加などからウエイトが高まると考えられる。その一方で、交通は通勤の必要性から解放されることなどによる公共交通機関への支出の減少、教育は子どもの数の減少がそれぞれ原因として考えられる。

さらに、OECDの推計からはうかがえない個別品目ごとの消費構造の変化を、推計のもととなった調査から推測することができる。高齢化によりウエイトが高まると考えられるサービス支出について、総務省「全国消費実態調査」（2004年）でみると、総世帯平均よりも高齢者世帯（世帯主が65歳以上）の方が支出は2割ほど少ないものの、医療関係の支出が相対的に多いことが特徴として挙げられる。ただし、それ以上に大きい支出項目として、住宅の修繕・維持工事費といった自宅での住環境の改善のためのリフォームや国内のパック旅行への支出が挙げられる（第3-1-8図）。その他、外国パック旅行や宿泊といったレジャー、また自宅保有比率が高いことを反映した火災保険が、総世帯平均よりも高い。その一方で、職場よりも自宅で多くの時間を費やすことによって、外食や通勤代が減少し、自宅保有によって不要になる

注 (15) いわゆる「フェルドシュタイン・ホリオカのバズル」(Feldstein and Horioka (1980))によれば、金融資本市場の自由化にもかかわらず、各国の投資は自国の貯蓄の影響を受ける。ただし最近では、特にユーロ圏ではそうした関係が小さくなってきていることが報告されている (Blanchard and Giavazzi (2002) 他)。

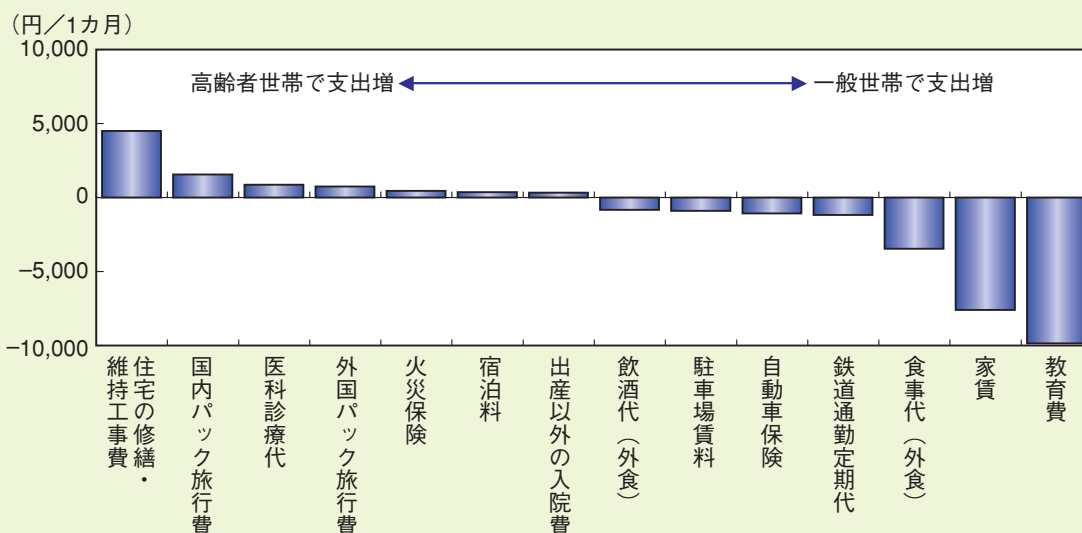
(16) 65歳以上人口割合は、日本は、60年5.74%、70年7.07% (+1.33%ポイント)、80年9.04% (+1.98%ポイント)であったのに対し、イタリアでは、60年9.31%、70年10.89% (+1.58ポイント)、80年13.15% (+2.25%ポイント)となっており、60年代、70年代はイタリアの高齢化率は日本よりも相対的に高かった (データの出典: UN (2006) "World Population Prospects: The 2006 Revision Population Database")。

(17) アメリカの65歳以上人口割合は、60年9.19%、70年9.84% (+0.65%ポイント)、80年11.20% (+1.37%ポイント)、90年12.22% (+1.01%ポイント)、00年12.31% (+0.09%ポイント)、05年12.26% (-0.05%ポイント)。

(18) Martins, Gonand, Antolin, de la Maisonneuve and Yoo (2005)。

第3-1-8図 高齢者世帯（世帯主65歳以上）と総世帯平均のサービス支出の比較

世帯主が65歳以上の世帯では、住宅の修繕・維持工事費、旅行費に多く支出する一方、家賃、外食代の支出は少ない



(備考) 1. 総務省「平成16年全国消費実態調査」により作成した。
 2. 総世帯の1か月のサービス支出は110,821円。一方、世帯主が65歳以上世帯の1か月のサービス支出は87,001円（総世帯の約79%）。

家賃や駐車場賃料、子どもがいないことで教育費への支出が相対的に小さくなっていることなどが分かる。

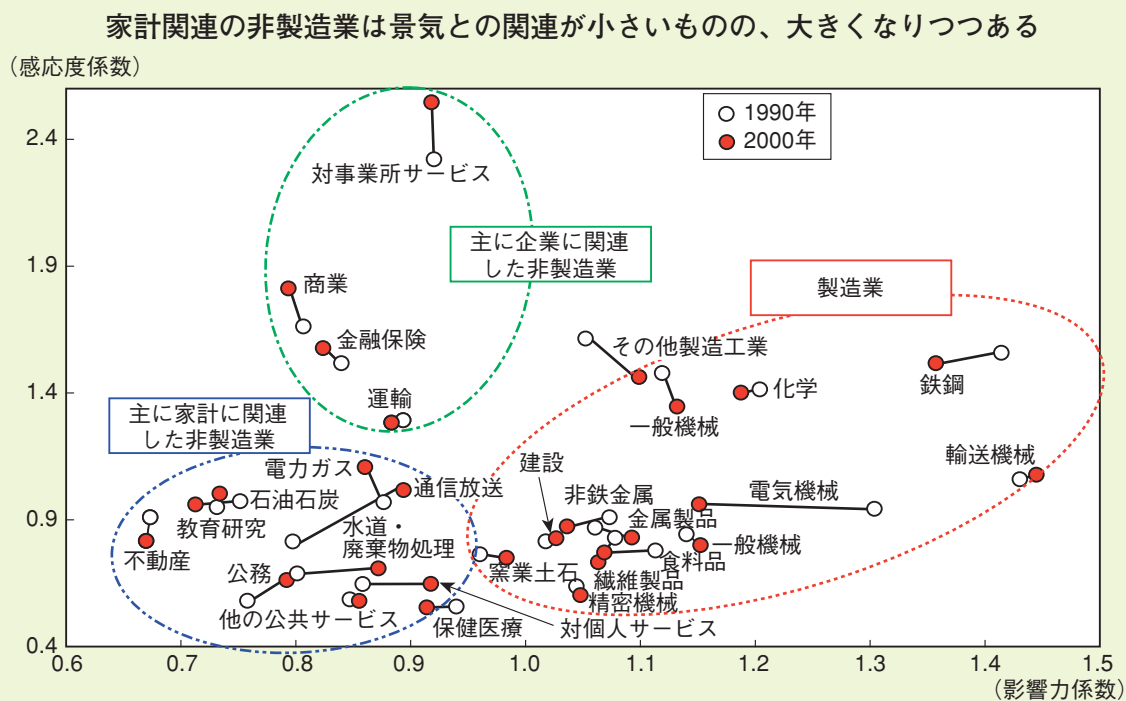
こうした結果は、今後の高齢化によって消費構造にどのような変化をもたらされるかを見込む上では役立つ。しかしながら、これは現在の高齢者の消費構成が変わらないことを前提としていることに留意が必要である。今後、技術進歩などを通じて新しい商品・サービスが登場すること、現在負担が大きい支出が競争の促進により低廉化することなどを通じて、消費構成が変化する場合も考えられる。例えば、現在は高齢者世帯で相対的に低い通信のウエイトが、今後のIT化の進展によって高まることも考えられる。そのため、将来の支出の変化を考える際には、技術進歩なども考慮される必要があるだろう。

● 高齢化によるサービス化の進展が我が国の景気の変動を小さくする可能性

前述のとおり、一般に、高齢者とその他の年代の消費構造は異なっており、各国の高齢化の度合いと消費におけるサービス支出ウエイトの変化には、プラスの相関が見出される（付図3-1）。これは、高齢者が耐久財を既に保有している場合が比較的多く、その代わりに新たな支出として、保健・医療を中心とするサービスに向かいやすい傾向があることが要因として考えられる。そうした消費が伸びることが産業構造の変化を通じてどのように我が国経済全体へ影響を与えるかをみるために、産業連関表に基づく全産業への影響力¹⁹や他産業からの感応

注 (19) 産業全体に与える生産波及の影響の強さを相対的に表すもの。部門別の影響力係数は、産業連関表の逆行列係数表の各列和を逆行列係数表の列和全体の平均値で除したもので求められる。

第3-1-9図 業種別にみた影響力・感応度係数



(備考) 1. 総務省「産業連関表」の「平成2-7-12年接続産業連関表」により作成した。
2. 感応度係数は生産活動からの影響の受けやすさ、影響力係数は生産活動へ与える影響の大きさを表す。

度²⁰の変化を調べてみると、耐久財に関連する製造業の影響力、感応度は相対的に高く、高齢者が主に消費すると考えられる保健・医療などの家計関連サービス業のそれは相対的に低いという結果となった(第3-1-9図)。このため、高齢化に伴うサービス業のシェア拡大は、我が国の景気変動を小さくする可能性があることが示唆される。

● サービス化の進展に伴う労働生産性の伸びの低下を防ぐことが課題

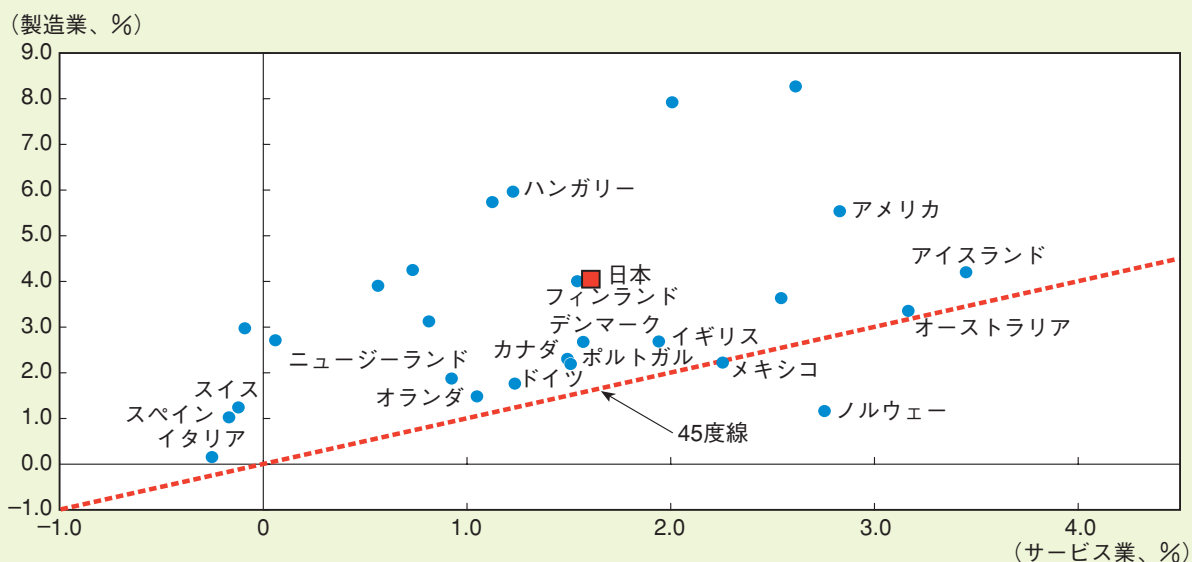
次に、サービス化の労働生産性への影響について考えよう。高齢化の進展により比重が増すと考えられるサービス業は、業種にもよるが、一般に、労働集約的な側面がある。また、国際的な競争にさらされることも少ない。そのため、世界各国で労働生産性上昇率が製造業に比べ総じて低いものにとどまっている傾向がうかがえる(第3-1-10図)。したがって、一般論としては、製造業の比率の低下及びサービス業の比率の高まりは、経済全体としての労働生産性上昇率にはマイナスの影響を与えるおそれがある。

また、年齢ごとの就業構造も異なっていることから、高齢者の割合の上昇が産業構造に影響することも考慮されなければならない。これまで高齢者が多く雇用されている産業は、一般に

注 (20) 一単位の最終需要があったときに、その産業部門に対して直接、間接に必要な供給量がどれだけあるかを相対的に表すもの。部門別の感応度係数は、産業連関表の逆行列係数表の各行和を逆行列係数表の行和全体の平均値で除したもので求められる。

第3-1-10図 製造業とサービス業の労働生産性上昇率の国際比較

相対的に生産性の低いサービス業の生産シェアが高まると経済全体の労働生産性を低下させる可能性も



(備考) 1. OECD (2006) “Compendium of Productivity Indicator 2006” により作成した。
 2. 1995年から2003年またはデータが入手できる直近年の年率成長率。

労働生産性の伸びが相対的に低いものにとどまっている(付図3-2)。高齢化の進展によりこうした産業の割合が高くなることは、そのまま全体の労働生産性の伸びを低めることになる。サービス業のうち労働生産性の比較的大きな上昇が期待される金融サービス、情報・通信といった分野などに、高齢の労働者がどこまで、どのように関わっていくことができるかが問われている。

このように、高齢化の進展は、労働供給の減少という直接的な影響以外にも、これまで労働生産性の上昇が高かった製造業から低いものにとどまってきたサービス業にシフトすること、若年層の減少によって成長著しい分野に労働者が新たに就業することが少なくなる一方で成長が低い分野に相対的に多く人がとどまること、といった間接的な形でマクロの労働生産性の向上を阻害することが懸念される。

ただし、逆にいえば、これまでのサービス業の在り方、高齢者の働き方を変えることが重要になっており、こうした高齢化の進展により想定されるマイナス要因を緩和、取り除く余地が十分あることも指摘できる。第3-1-10図のとおり、日本よりもサービス業の生産性が高いアメリカでは、90年代後半以降、ITを積極的に利用するサービス業を中心に労働生産性の伸び率が顕著に高まったとされるが²¹、我が国においても高齢社会に相応しい高齢労働者のIT活用や労働節約的な技術進歩の促進など様々な方法を模索する必要がある。さらに、情報・物流分野などサービス業における海外との連携・競争を促すための環境整備こそが根本的な対応策といえよう。

注 (21) 内閣府 (2004) 「世界経済の潮流2004年春」